

高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況

第1章 高齢化の状況

第1節 高齢化の状況	2
1 高齢化の現状と将来像	2
(1) 5人に1人が高齢者という社会	2
(2) 将来推計人口でみる50年後の日本	2
ア 9,000万人を割り込む総人口	2
イ 2.5人に1人が高齢者、4人に1人が後期高齢者	2
ウ 年少人口、出生数とも現在の半分以下に、生産年齢人口は4,595万人に	4
エ 現役世代1.3人で1人の高齢者を支える社会の到来	6
オ 男性83.67歳、女性90.34歳まで生きられる	6
2 地域別にみた高齢化	8
3 高齢化の要因は何か	9
(1) 死亡率の低下に伴う平均寿命の延伸	10
(2) 少子化の進行による若年人口の減少	10
4 高齢化の社会保障給付費に対する影響	10
(1) 過去最高となった社会保障給付費	10
(2) 高齢者関係給付費は引き続き増加	10
5 高齢化の国際的動向	11
(1) 今後半世紀で世界の高齢化は急速に進展	11
(2) 我が国は世界のどの国も経験したことのない高齢社会となる	12
6 「団塊の世代」の高齢化	12
(1) 「団塊の世代」が高齢期に達すると毎年100万人ずつ高齢者が増加	12
(2) 「団塊の世代」が希望する雇用・就業形態は多様である	12
(3) 「団塊の世代」が社会に与えたインパクト	14
第2節 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向	16
1 高齢者の家族と世帯がどのように変化してきたか	16
(1) 高齢者のいる世帯は全体の4割、そのうち「単独」「夫婦のみ」で過半数	16
(2) 子どもとの同居は減少しているが、子どもは依然として心の支え	18
(3) 一人暮らし高齢者は増加傾向にあるも 一人で過ごすことには不安を感じている	21

(4) 配偶者の有無をみると、配偶者と死別した割合は 女性が男性の4倍にのぼる	22
2 高齢者の経済状況	25
(1) 経済的に心配なく暮らしている高齢者が約6割	25
(2) 高齢者世帯間の所得格差は大きい が、社会保障給付などの再分配により改善	25
(3) 高齢者の世帯の家計収支は全体で見れば黒字だが無職世帯では赤字	27
(4) 高齢者の世帯の貯蓄は全世帯の約1.4倍であるが、 300万円未満の世帯も約1割	27
3 高齢者と健康・福祉	28
(1) 高齢者の健康	28
ア 高齢者の半数近くが何らかの自覚症状を訴えているが、 日常生活に影響がある者は4分の1程度	28
イ 国際的にみて日本では「自分は健康」と考えている人が多い	31
ウ 国際的にみて高齢者が医療サービスを利用する割合は高い	31
(2) 高齢者の介護	34
ア 高齢者の要介護者等数は急速に増加しており、 特に後期高齢者で割合が高い	34
イ 主に家族（とりわけ女性）が介護者となっており、 「老老介護」も相当数	35
ウ 「要介護5」では約半数がほとんど終日介護を行っている	37
(3) 若年期からの健康づくりが重要	37
4 高齢者の就業	40
(1) 高齢者の就業状況	40
ア 60歳を過ぎても働く高齢者は多い	40
イ 高齢者が就業を希望する理由は「健康を維持したい」が最多	40
ウ 60歳を境に非正規雇用が増加	42
(2) 高齢者の就業を取り巻く環境	42
ア 高齢者の雇用情勢は依然厳しさが残る	42
イ 今後の高齢者の雇用予定を「未定」とする事業所が約半数	42
ウ 50歳代の者の多くは仕事に必要な能力開発・自己啓発を行っていない	43
(3) 性・年齢別の労働力率が平成18（2006）年と同水準で推移した場合、 労働力人口は約10年で440万人減少する見込み	45
5 高齢者の社会参加活動	46
(1) 活発になる高齢者の社会参加	46
ア 近所の人たちとの交流が弱まっている	46
イ 高齢者のグループ活動への参加は増加しているものの、 約半数にとどまる	47

ウ	社会参加活動のかぎは「一緒に活動する仲間がいること」	47
エ	NPO 活動に対する関心は高いが、 きっかけや情報の不足で実際に参加している人は少ない	48
オ	奉仕的な活動の報酬について、 有償であってよいと考える高齢者が増加	48
(2)	学習活動に参加している高齢者は2割程度	48
6	高齢者の生活環境	53
(1)	高齢者は住宅と生活環境に概ね満足	53
ア	高齢者の多くは現在の住居に住み続けることを希望	53
イ	「身体機能が低下した場合に、現在住んでいる住宅の 住みやすさについて問題がある」が7割	53
ウ	リフォームをしていないものが6割	55
(2)	高齢者の安全・安心	55
ア	外出する機会が増加する一方、交通事故も増加傾向	55
イ	オレオレ詐欺・恐喝の被害者の約半数が高齢者	55
ウ	消費トラブルの被害が年々増加している	57
エ	家庭内で虐待を受けている高齢者の8割が「認知症あり」	57
第3節	高齢社会における仕事と生活の調和	60
(1)	憲章と行動指針	60
(2)	世代を通じた仕事と生活の調和（高齢者の“ワーク”の充実）	61
(3)	個人の人生の中での仕事と生活の調和	62
おわりに		64
事例集		66

第2章 高齢社会対策の実施の状況

第1節 高齢社会対策の基本的枠組み	74
1 高齢社会対策基本法	74
(1) 高齢社会対策基本法の成立	74
(2) 高齢社会対策基本法の概要	74
2 高齢社会対策会議	74
3 高齢社会対策大綱	74
(1) 高齢社会対策大綱の策定	74
(2) 大綱策定の目的	75
(3) 基本姿勢	75
(4) 横断的に取り組む課題	75
(5) 分野別の基本的施策	76
(6) 推進体制等	76
(7) 大綱のフォローアップ	77
4 高齢社会対策関係予算	77
第2節 高齢社会対策の動き	78
1 主な法律の制定・改正	78
2 高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究	79
(1) 中高年者の高齢期に備えての意識に関する調査	79
(2) 高齢者の健康に関する意識調査	79
第3節 分野別の施策の実施の状況	80
1 就業・所得	80
(1) 高齢者の雇用・就業の機会の確保	80
ア 知識、経験を活用した65歳までの雇用の確保	80
イ 中高年齢者の再就職の援助・促進	81
ウ 多様な形態による雇用・就業機会の確保	82
エ 起業の支援	82
オ 年齢にかかわらず働く社会の実現に向けた取組	82
(2) 勤労者の生涯を通じた能力の発揮	83
ア 勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	83
イ ゆとりある職業生活の実現等	83
ウ 雇用・就業における女性の能力発揮	83
エ 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	85
(ア) 職業生活と家庭生活との両立のための制度の一層の定着促進	85
(イ) 職業生活と家庭生活との両立支援事業	86

オ	多様な勤務形態の環境整備	86
(ア)	多様な働き方を選択できる環境の整備	86
(イ)	情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及	86
(3)	公的年金制度の安定的運営	87
ア	持続可能で安定的な公的年金制度の確立	87
イ	個人のライフスタイルの選択に中立的な公的年金制度の構築	87
ウ	公的年金制度の一元化の推進	87
エ	社会保険庁改革の推進と年金記録問題への対応	88
(4)	自助努力による高齢期の所得確保への支援	88
ア	企業年金制度等の整備	88
イ	退職金制度の改善	89
ウ	高齢期に備える資産形成等の促進	89
2	健康・福祉	90
(1)	健康づくりの総合的推進	90
ア	生涯にわたる健康づくりの推進	90
イ	健康づくり施設の整備等	91
ウ	介護予防の推進	91
(2)	介護保険制度の着実な実施	92
(3)	介護サービスの充実	94
ア	必要な介護サービスの確保	94
イ	介護サービスの質の向上	96
ウ	認知症高齢者支援対策の推進	97
(4)	孤立死防止対策の推進	97
(5)	高齢者医療制度の改革	97
ア	従来の老人保健制度	97
イ	老人医療費の動向	98
ウ	医療制度改革	98
(6)	子育て支援施策の総合的推進	99
(7)	地域福祉計画の策定の支援	102
3	学習・社会参加	102
(1)	生涯学習社会の形成	103
ア	生涯学習の推進体制と基盤の整備	103
(ア)	生涯学習の推進体制の整備	103
(イ)	生涯学習の基盤の整備	104
(ウ)	学習成果の適切な評価の促進	104
イ	学校における多様な学習機会の確保	104
(ア)	初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	104
(イ)	高等教育機関における社会人の学習機会の提供	105

(ウ) 学校機能・施設の地域への開放	105
ウ 多様な学習機会の提供	105
(ア) 社会教育の充実	105
(イ) 文化活動の推進	107
(ウ) スポーツの振興	108
エ 勤労者の学習活動の支援	108
(2) 社会参加活動の促進	108
ア 高齢者の社会参加活動の促進	108
(ア) 高齢者の社会参加と生きがいづくり	108
(イ) 高齢者の海外支援活動	109
(ウ) 高齢者の余暇時間等の充実	110
イ NPO等の活動基盤の整備	110
4 生活環境	112
(1) 安定したゆとりある住生活の確保	112
ア 良質な住宅の供給促進	113
(ア) 持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	113
(イ) 良質な民間賃貸住宅の供給促進のための支援制度の活用等	113
(ウ) 公共賃貸住宅の適切な供給	114
(エ) 住宅市場の環境整備	114
イ 多様な居住形態への対応	114
(ア) 持家における同居等のニーズへの対応	114
(イ) 高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	114
(ウ) 高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	114
(エ) 高齢者の高齢期に適した住宅への住み替え支援	115
ウ 自立や介護に配慮した住宅の整備	115
(ア) 高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	115
(イ) 公共賃貸住宅	116
(ウ) 住宅と福祉の施策の連携強化	116
(2) ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの総合的推進	117
ア 高齢者に配慮したまちづくりの総合的推進	117
イ 公共交通機関のバリアフリー化、歩行空間の形成、 道路交通環境の整備	118
(ア) バリアフリー新法に基づく公共交通機関のバリアフリー化の推進	118
(イ) ガイドライン等の策定	118
(ウ) 公共交通機関のバリアフリー化に対する支援	119
(エ) 歩行空間の形成	119
(オ) 道路交通環境の整備	120
(カ) バリアフリーのためのソフト面の取組	120

ウ	建築物・公共施設等の改善	120
エ	福祉施策との連携	122
オ	ユニバーサルデザインの考え方を踏まえたバリアフリー施策の推進	122
(3)	交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	123
ア	交通安全の確保	123
イ	犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	124
ウ	防災施策の推進	125
(4)	快適で活力に満ちた生活環境の形成	126
ア	快適な都市環境の形成	126
イ	活力ある農山漁村の形成	126
	(ア) 高齢者の能力発揮のための条件整備	126
	(イ) 新たな担い手の定着及び育成確保の推進	126
	(ウ) 生活環境の整備の推進	126
5	調査研究等の推進	126
(1)	各種の調査研究等の推進	127
ア	高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	127
イ	福祉用具等の研究開発	127
ウ	ユニバーサルデザインの生活用品等の研究開発	129
エ	情報通信の活用等に関する研究開発	129
(2)	調査研究等の基盤の整備	129
ア	研究推進体制等の整備	129
イ	人材の養成等	130

平成20年度 高齢社会対策

第1 平成20年度の高齢社会対策

1 高齢社会対策関係予算	132
2 高齢社会対策の推進	132
(1) 就業・所得	132
(2) 健康・福祉	132
(3) 学習・社会参加	133
(4) 生活環境	133
(5) 調査研究等の推進	133

第2 分野別の高齢社会対策

1 就業・所得	134
(1) 高齢者の雇用・就業の機会の確保	134
ア 知識、経験を活用した65歳までの雇用の確保	134
イ 中高年齢者の再就職の援助・促進	134
ウ 多様な形態による雇用・就業機会の確保	135
エ 起業の支援	135
オ 年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けた取組	135
(2) 勤労者の生涯を通じた能力の発揮	135
ア 勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	135
イ ゆとりある職業生活の実現等	136
ウ 雇用・就業における女性の能力発揮	136
エ 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	136
(ア) 職業生活と家庭生活との両立のための制度の一層の定着促進	136
(イ) 職業生活と家庭生活との両立支援事業	136
オ 多様な勤務形態の環境整備	136
(ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備	136
(イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及	137
(3) 公的年金制度の安定的運営	137
ア 持続可能で安定的な公的年金制度の確立	137
イ 個人のライフスタイルの選択に中立的な公的年金制度の構築	137
ウ 公的年金制度の一元化の推進	137
エ 社会保険庁改革の推進と年金記録問題への対応	138
(4) 自助努力による高齢期の所得確保への支援	138
ア 企業年金制度等の整備	138

イ	退職金制度の改善	138
ウ	高齢期に備える資産形成等の促進	138
2	健康・福祉	138
(1)	健康づくりの総合的推進	138
ア	生涯にわたる健康づくりの推進	138
イ	健康づくり施設の整備等	139
ウ	介護予防の推進	139
(2)	介護保険制度の着実な実施	139
(3)	介護サービスの充実	139
ア	必要な介護サービスの確保	139
イ	介護サービスの質の向上	139
ウ	認知症高齢者支援対策の推進	140
(4)	高齢者医療制度の改革	140
ア	新たな高齢者医療制度の創設	140
イ	医療費適正化の総合的な推進	141
(5)	子育て支援施策の総合的推進	141
3	学習・社会参加	141
(1)	生涯学習社会の形成	141
ア	生涯学習の推進体制と基盤の整備	141
(ア)	生涯学習の推進体制の整備	141
(イ)	生涯学習の基盤の整備	141
(ウ)	学習成果の適切な評価の促進	142
イ	学校における多様な学習機会の確保	142
(ア)	初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	142
(イ)	高等教育機関における社会人の学習機会の提供	142
(ウ)	学校機能・施設の地域への開放	143
ウ	多様な学習機会の提供	143
(ア)	社会教育の振興	143
(イ)	文化活動の推進	143
(ウ)	スポーツ活動の振興	143
エ	勤労者の学習活動の支援	143
(2)	社会参加活動の促進	143
ア	高齢者の社会参加活動の促進	143
(ア)	高齢者の社会参加と生きがいづくり	143
(イ)	高齢者の海外支援活動の推進	144
(ウ)	高齢者の余暇時間等の充実	144
イ	NPO等の活動基盤の整備	144
4	生活環境	144
(1)	安定したゆとりある住生活の確保	144
ア	良質な住宅の供給促進	144

(ア) 持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	144
(イ) 良質な民間賃貸住宅の供給促進のための支援制度の活用等	144
(ウ) 公共賃貸住宅の適切な供給	144
(エ) 住宅市場の環境整備	145
イ 多様な居住形態への対応	145
(ア) 持家における同居等のニーズへの対応	145
(イ) 高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	145
(ウ) 高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	145
(エ) 高齢者の高齢期に適した住宅への住み替え支援	145
ウ 自立や介護に配慮した住宅の整備	145
(ア) 高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	145
(イ) 公共賃貸住宅	146
(ウ) 住宅と福祉の施策の連携強化	146
(2) ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの総合的推進	146
ア 高齢者に配慮したまちづくりの総合的推進	146
イ 公共交通機関のバリアフリー化、歩行空間の形成、道路交通環境の整備	146
ウ 建築物・公共施設等の改善	147
エ 福祉施策との連携	148
(3) 交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	148
ア 交通安全の確保	148
イ 犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	148
ウ 防災施策の推進	149
(4) 快適で活力に満ちた生活環境の形成	150
ア 快適な都市環境の形成	150
イ 活力ある農山漁村の形成	150
(ア) 高齢者の能力発揮のための条件整備	150
(イ) 新たな担い手の定着及び育成確保の推進	150
(ウ) 生活環境の整備の推進	150
5 調査研究等の推進	151
(1) 各種の調査研究等の推進	151
ア 高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	151
イ 福祉用具等の研究開発	151
ウ 情報通信の活用等に関する研究開発	151
(2) 調査研究等の基盤の整備	152
ア 研究推進体制等の整備	152
イ 人材の養成等	152
高齢社会対策関係予算分野別総括表	153

コラム 目次

日本は韓国よりも別居子との交流が不活発だが、同居志向は高い……………	24
“地域デビュー”はお済みですか？……………	52
増加する高齢運転者と生活安心プロジェクトによる交通安全意識を高める国民運動……………	59

資料 目次

第1章 高齢化の状況

第1節 高齢化の状況

表1-1-1 高齢化の現状……………	3
図1-1-2 高齢者人口の対前年度増加数の推移……………	3
図1-1-3 年齢区分別将来人口推計……………	4
図1-1-4 高齢化の推移と将来推計……………	5
図1-1-5 出生数及び死亡数の将来推計……………	5
表1-1-6 高齢世代人口と生産年齢人口の比率……………	6
図1-1-7 平均寿命の推移と将来推計……………	7
表1-1-8 都道府県別高齢化率の推移……………	8
表1-1-9 高齢化率が高い市町村及び低い市町村……………	8
図1-1-10 死亡数及び死亡率の推移……………	9
図1-1-11 高齢者の性・年齢階級別死亡率（1950～2006年）……………	9
図1-1-12 社会保障給付費の推移……………	11
表1-1-13 世界人口の動向等……………	11
図1-1-14 世界の高齢化率の推移……………	13
図1-1-15 「団塊の世代」が高齢期に達することで予想される高齢者の増加数……………	14
図1-1-16 進学率の推移……………	14
表1-1-17 「団塊の世代」の居住状況……………	15
表1-1-18 「団塊の世代」のサラリーマン化……………	15

第2節 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向

図1-2-1 65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）……………	16
図1-2-2 高齢世帯数（家族類型別）及び一般世帯総数の推移……………	17
図1-2-3 家族形態別にみた高齢者の割合……………	18

図1-2-4	高齢者の男女・年齢階級別にみた家族構成割合	19
図1-2-5	高齢者と子どもの同居の意識	19
図1-2-6	心の支えとなっている人（複数回答）	20
表1-2-7	別居している子との接触頻度	20
図1-2-8	高齢者の子どもや孫との付き合い方	21
図1-2-9	一人暮らしの高齢者の動向	22
図1-2-10	日常生活における心配ごと及びその内容について	22
図1-2-11	一人暮らし高齢者の緊急時の連絡先	23
図1-2-12	配偶関係別にみた高齢者の割合	23
図1-2-13	高齢者の経済的な暮らし向き	25
表1-2-14	高齢者世帯の所得	26
図1-2-15	高齢者世帯の年間所得の分布	26
表1-2-16	性・年齢別にみた被保護人員数（単身世帯再掲）	26
図1-2-17	65歳以上人口に占める生活保護者の割合	27
表1-2-18	ジニ係数でみた高齢者の所得格差の状況	27
表1-2-19	世帯主の年齢が65歳以上の世帯の収入と消費	28
図1-2-20	世帯主の年齢が65歳以上の世帯の貯蓄の分布	29
図1-2-21	貯蓄・負債現在高の差額階級別世帯分布	29
図1-2-22	高齢者の貯蓄に関する意識	30
図1-2-23	65歳以上の高齢者の有訴者率及び日常生活に影響のある者率（人口千対）	30
図1-2-24	65歳以上の高齢者の日常生活に影響のある者率（複数回答）（人口千対）	31
図1-2-25	60歳以上の高齢者の健康についての意識（国際比較）	31
図1-2-26	年齢階級別にみた受療率の推移	32
表1-2-27	主な傷病別にみた受療率（人口10万対）	32
図1-2-28	65歳以上の高齢者の主な死因別死亡率の推移	33
図1-2-29	医療サービスの利用状況（国際比較）	33
図1-2-30	第1号被保険者（65歳以上）の要介護度別認定者数の推移	34
表1-2-31	前期高齢者と後期高齢者の要介護等認定の状況	34
表1-2-32	介護保険サービスの利用状況	35
図1-2-33	要介護者等の性別にみた介護が必要となった主な原因	35
図1-2-34	家族の中ではだれに介護を望むか	36
図1-2-35	要介護者等からみた主な介護者の続柄及び同別居の状況	36
図1-2-36	65歳以上の要介護者等と同居している主な介護者の年齢階級別構成割合	38
図1-2-37	同居している主な介護者の介護時間（要介護者等の要介護度別）	38
図1-2-38	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）該当者・予備群の現況	39
図1-2-39	年齢階級別にみた生活習慣の状況	39
図1-2-40	高年齢者の就業・不就業状況	40
表1-2-41	高齢就業希望者の就業希望理由別割合	41

図1-2-42	高齢者の雇用形態	41
図1-2-43	高齢者の勤務形態	42
図1-2-44	雇用者数の推移（全産業）	43
図1-2-45	定年到達予定者等の状況	43
図1-2-46	年齢階級別にみた完全失業率、有効求人倍率	44
図1-2-47	60歳以上の労働者の雇用予定	44
図1-2-48	能力開発・自己啓発の状況別にみた仕事の状況	45
図1-2-49	労働力人口の推移	46
図1-2-50	労働力人口と労働力の見通し	46
図1-2-51	近所の人たちとの交流	47
図1-2-52	高齢者のグループ活動への参加状況（複数回答）	47
図1-2-53	地域のための奉仕的な活動を行うにあたって最も必要な条件	48
図1-2-54	NPO 活動への参加の有無	49
図1-2-55	NPO 活動に参加しなかった理由（複数回答）	49
図1-2-56	奉仕的な活動の報酬についての意識	50
図1-2-57	高齢者の学習活動への参加状況（複数回答）	50
図1-2-58	学習活動に参加しなかった理由（複数回答）	51
図1-2-59	居住歴	53
図1-2-60	虚弱化したときに望む居住形態（複数回答）	54
図1-2-61	身体機能が低下した場合の住宅の住みやすさ	54
図1-2-62	高齢者の外出状況	55
図1-2-63	年齢層別交通事故死者数の推移	56
図1-2-64	高齢者による交通事故件数の推移（各年12月末）	56
図1-2-65	犯罪、火災による高齢者の被害の推移	57
図1-2-66	契約当事者が70歳以上の消費生活相談件数	58
図1-2-67	虐待を受けている高齢者の属性	58

第3節 高齢社会における仕事と生活の調和

表1-3	特別休暇制度の有無・種類別企業数の割合	63
------	---------------------	----

第2章 高齢社会対策の実施の状況

第1節 高齢社会対策の基本的枠組み

表2-1-1 高齢社会対策関係予算（一般会計）	77
-------------------------	----

第2節 高齢社会対策の動き

第3節 分野別の施策の実施の状況

表2-3-1 高齢者雇用関係助成金制度の概要	81
図2-3-2 労働時間等設定改善法及び労働時間等見直しガイドラインの概要	84
図2-3-3 全雇用者に占める女性雇用者の割合	84
表2-3-4 育児・介護休業法の概要	85
表2-3-5 企業年金等の適用状況の推移	88
表2-3-6 長期生活支援資金の概要	89
表2-3-7 成年後見制度の概要	90
図2-3-8 健康日本21中間評価報告書（概要）	92
図2-3-9 高齢者を対象としたリーフレット（抜粋）	92
表2-3-10 保健事業一覧	93
図2-3-11 介護保険法等の一部を改正する法律（概要）	94
表2-3-12 介護サービス利用者と介護給付費の推移	96
図2-3-13 老人保健制度における医療費の負担構造	98
図2-3-14 新たな高齢者医療制度の創設（平成20年4月）	99
図2-3-15 医療費の動向	100
図2-3-16 一人当たり老人医療費の診療種別内訳（全国平均との差）	100
表2-3-17 健康保険法等の一部を改正する法律の概要	101
図2-3-18 生涯学習の推進体制の整備	103
図2-3-19 大学院の社会人学生数の推移	106
図2-3-20 大学公開講座の実施状況の推移	106
図2-3-21 放送大学在学者の年齢・職業	107
表2-3-22 学校施設の開放状況	107
表2-3-23 教育委員会及び公民館における高齢者対象の学級・講座の状況	108
図2-3-24 老人クラブ数と会員数の推移	109
図2-3-25 地域別・分野別 シニア海外ボランティアの派遣者	110
図2-3-26 ボランティア数の推移	111
表2-3-27 ボランティア活動の内容	111
表2-3-28 特定非営利活動法人の認証数	112
表2-3-29 住生活基本計画（全国計画）における高齢社会対策に関する目標、 成果指標及び基本的な施策	113

表2-3-30	公営住宅等の高齢者向け住宅建設戸数	115
表2-3-31	高齢者が居住する住宅の設計に係る指針の概要	116
図2-3-32	シルバーハウジング・プロジェクトの概念図	117
表2-3-33	高齢者に配慮したまちづくりの総合的な推進	118
表2-3-34	高齢者等のための公共交通機関施設整備等の状況	119
図2-3-35	バリアフリー化された建築物のイメージ	121
図2-3-36	バリアフリー新法に基づく認定実績	121
表2-3-37	バリアフリー新法基本方針における目標設定	123
表2-3-38	主な研究開発助成福祉用具の事例	128